

平成22年
(初年度)
事業の
効果

●短期間で利用増が見込める事業を優先的に実施し、約6.5万人の利用増があった。

●各種のPR活動により、粟生線の現状及び活性化への取り組みに対する沿線利用者の認知度は着実に向上した。(アンケート調査により粟生線利用者の内、約70%)

企画きつぷの充実と効果的なPR活動
営業情報の提供

- ・既存企画切符で前年を超える販売があり、広域PRによる効果が認められた。
- ・協議会活動の認知度向上や利用促進に一定の効果があった。

小・中学校校外学習利用促進

- ・農業体験学習は、地元住民の協力による地域連携型事業として好評であり参画意識の醸成にも繋がっている。マスコミ報道もあり、小学生を通じた利用啓発に寄与した。

沿線イベントへの公共交通利用促進等

- ・イベント旅客誘致では 新聞媒体等広域PRを行うことで潜在的な利用者層への利用啓発が図れた。
- ・沿線の歴史や自然を活かして、沿線各施設と連携したスタンプラリーをシーズン毎に企画し、新規の利用促進を図ることができた。

鉄道関連イベントの開催

- ・沿線幼稚園、小・中学校、高校や地元団体と連携した地域交流型のイベントにより、活性化への参画意識醸成に寄与したとともに、イベント継続希望について高い評価を得た。
- ・イベント実施毎に粟生線活性化や協議会活動に対する認知度は着実に向上した。

割引制度等の充実【シニアパスの発売】

- ・認知度向上とともに発売数が順調に増加し、高齢者の中長期利用増と困り込みに繋がった。

利用しやすい快適な駅づくり
【企画乗車券自動販売機の設置】

- (緑が丘・三木・小野駅)
- ・発売数は順調に推移しており、乗車券購入環境の向上が図られ、新規利用機会創出に十分効果があったと思われる。

パーク&ライド促進等

- ・施設整備後、利用者数は順調に増加し、ほぼフル稼働の状態に推移し、粟生線利用増に大きく寄与している。

次年度
以降

●連携計画での目標(平成24年度の輸送人員730万人)を達成する
平成23年度事業による利用増の効果は年間20万人を目指す。

【事業の費用対効果の精査と継続的に取り組み可能な事業の再検討】

・利用者ニーズを適切に反映させ、目標と整合性がとれた定量的・定性的な基準を設定して費用対効果を精査して評価・改善を行う。その上で国庫負担なしに継続的に地域として取り組む事業を検討・実施していく。

【沿線企業・学校・自治体・住民に対するモビリティ・マネジメントの実施】

・自治体職員自らが先頭に立ち、積極的に公共交通利用率先行動を実施するとともに、関係者に働きかけて取り組み体制を強化する。
・沿線住民に対して、通勤・通学等における自主的な利用促進を図るため、MMを実施(TFP、地域での説明会・シンポジウム等の開催、広報誌等の媒体を活用したPR等)して、より一層、地域住民の理解と意識醸成に努める。

【長期的な視点から粟生線利用に繋がる施策・システムの構築】

・地域の土地利用政策等の見直しや福祉・教育政策と連携、また整合を図って、長期的な視点から粟生線の利便性向上を図って粟生線利用に繋がる施策やシステム構築を実施する。